平成27年	F度事務事業評	<b>────────────────────────────────────</b>
事務	§事業名	ふたみ潮風ふれあい公園管理運営事業
予:	算科目	8款 5項 2目
総合計画	での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保~はつらつ住みよいまちづくり~ 生活環境の整備
	言課情報	┃担当課: 都市住宅課 電話番号(内線): 582
記入	者情報	┃所属長: 武智 年哉 担当責任者: 三谷 陽紀
事業	美の性格 おんしゅう	内部管理事務
	施期間	【開始年度】 平成 20 年度 【開始年度】設定なし
事業	美の対象	ふたみ潮風ふれあい公園及び施設利用者
根拠法令等	都市公園法、伊予市公	· · · · · · · · · · · · · ·
事業の目的	だれもが身近にスポー	-ツに親しめる環境づくりを目指して、施設の整備及び維持管理を行なう。
事業の内容	公園内施設の維持管理	<b>理及び修繕等を行なうことにより、適正に施設管理を行なう。</b>
改善策の 具体的 取り組み (当初)	平成28年度から指定管	管理者制度を導入するため、9月より手続きを開始する。
改善策の 具体的 取り組み	指定管理者制度導入時	時にホームページによる施設等の情報発信に努める。

		事業費	及び財源内訳		
J	頁 目	26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
	直接事業費	15,589	14,722	5,719	13,648
事業費	人件費	1,591	1,605	802	1,605
	合計	0	16,327	6,521	15,253
	人工数	0.20	0.20	0.10	0.20
人件費	人件費単価	7,954	8,024	8,024	8,024
内訳	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,590	1,604	802	1,604
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
財源内訳	地方債	0	0	0	0
	その他	8,757	7,430	0	8,499
	一般財源	8,423	8,897	6,521	6,754

	事業活	動の実績(活動	カ指標)		
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
光熱費	千円	2652	2885	1039	2416
修繕費·工事請負費	千円	3409	1274	502	1264
委託料	千円	7713	8491	3230	8129
有料施設利用者数	人	23824	23824	13441	21606

			向こう5年	間の直接事業	費の推移		
ſ	任由	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
L	<b>平</b> 及	17,500	18,000	18,000	18,000	18,000	89,500

		成果指標			
成果指標	今年度の利用人数÷過去	2年間平均利用人数=成果	指標		
指標設定の 考え方	スポーツ活動の環境づくり。	として、有料施設の利用者数	を事業の評価と考え、指標の	とした。	
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標32年度	
目標	1.01	1.01	1.01		0
実績	1.08	0.93	0		0

		自己評価		
		目的の妥当性	4	
	妥当性	市民ニーズへの対応	4	В
		市の関与の妥当性	3	
自己評価		事業の効果	3	
(担当責任者)	有効性	成果向上の可能性	3	С
(担当具任任)		施策への貢献度	3	
		手段の最適性	3	
	効率性	コスト効率	3	С
		受益者負担の適正	3	
	ションを実施し、候補者	者制度を導入するため、9月より手続きを開始、11月に応 者が決定、12月議会で議決を受け、指定管理者が決定し 「図られるよう適正な管理運営を行なう必要がある。	募者によるプ た。利用される	レゼンテー 6方への利便

課題認識

課題認識

		一次評価		
		目的の妥当性	4	
	妥当性	市民ニーズへの対応	3	В
		市の関与の妥当性	4	
一次評価		事業の効果	3	
(所属長)	有効性	成果向上の可能性	4	В
(別馬文)		施策への貢献度	3	
		手段の最適性	4	
	効率性	コスト効率	4	В
		受益者負担の適正	3	
		応方針の整理を行いながら、公園ごとに、あるいは同−		
		「理水準に応じてストックマネジメントを行っていくこととす		
		こ対応するため、公の施設の管理に民間のノウハウを活		
		ることを目的に指定管理者制度を導入した。業務を担う		
	限に発揮することによ <sup>、</sup> す必要がある。	って委託者・受託者双方に品質・経済性・持続性の観点	から利点のあ	る方式を見出

	二次評価
二次評価	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
(所属部長)	
意見、課題	

	行政評価委員会の答申
外部評価 (行政評価委員会)	

	経営者会議の最終判断
事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	